

令和7年度

斜里町一般会計補正予算説明資料

(第6回)

斜 里 町

## 令和 7 年度斜里町街灯LED化事業

### 1. 事業目的

斜里町内の街灯は、平成 28 年度に約 8 割のLED化を実施しているが、当時は灯具の規格等によりハイウェイタイプやデザインタイプの街灯については、LED化の補助対象外だったので事業を見合わせたところである。

現在使用している、水銀灯やナトリウム球の灯具は経年劣化による消灯等の頻度が増加し、修繕対応が増加している。また、メーカー生産が終了することもあり、脱炭素債を活用しLED化を実施し電灯の長寿命化および省エネ機能の強化を図るとともに、防犯及び交通安全の啓発を推進する。

### 2. 事業内容

- |           |  |     |    |
|-----------|--|-----|----|
| 1) 予定工期   | 令和 8 年 10 月末(令和 7 年度発注の後、令和 8 年度へ事業繰越) |     |    |
| 2) 事業予定場所 | 斜里市街地、ウトロ市街地、商店街、郡部地区                  |     |    |
| 3) 予定個数   | ① ハイウェイタイプ                             | 86  | カ所 |
|           | ② デザインタイプ                              | 100 | カ所 |
|           | ③ 柱共架タイプ                               | 10  | カ所 |

### 3. 事業費

#### 【歳入】

(単位:千円)

| 科目  | 予算額    | 備考                        |
|-----|--------|---------------------------|
| 総務債 | 62,900 | 斜里町街灯LED化事業債<br>62,900 千円 |
| 合計  | 62,900 |                           |

#### 【歳出】

(単位:千円)

| 科目    | 予算額    | 備考  |
|-------|--------|---|
| 工事請負費 | 69,976 | 斜里町街灯LED化事業<br>69,976 千円<br>・町債(脱炭素債) 62,900 千円<br>・一般財源 7,076 千円 |
| 合計    | 69,976 |   |

# 令和7年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業 (物価高騰対応重点支援給付金事業)

## 1. 事業目的

物価高騰により生活必需品やエネルギー価格が上昇し、町民の家計負担が増加している現状を踏まえ、生活の安定確保が急務である。本事業は、こうした影響を緩和し、町民を守るために迅速かつ公平な給付を行う。特に、デジタル技術を活用した給付スキームを追加することで、従来の紙申請より大幅に事務処理スピードを向上させ、事務コストの大幅削減と誤給付防止を図り、支援を確実かつ迅速に届けることを目的とする。

## 2. 事業概要

### 給付内容

- ◆給付額:住民一人当たり現金 15,000 円給付
- ◆対象者:基準日令和8年1月1日時点で斜里町に住所がある者(約 10,300 人)
- ◆給付単位:世帯単位での申請及び給付

### 給付方法

#### 【令和7年度】 斜里町公式LINEを用いた給付

- 迅速性・誤給付防止・事務コストの最適化を重視し、斜里町公式LINEを用いた申請及び受取情報通知およびセブン ATMで現金の受取

#### 斜里町公式LINEを用いた給付金スキーム



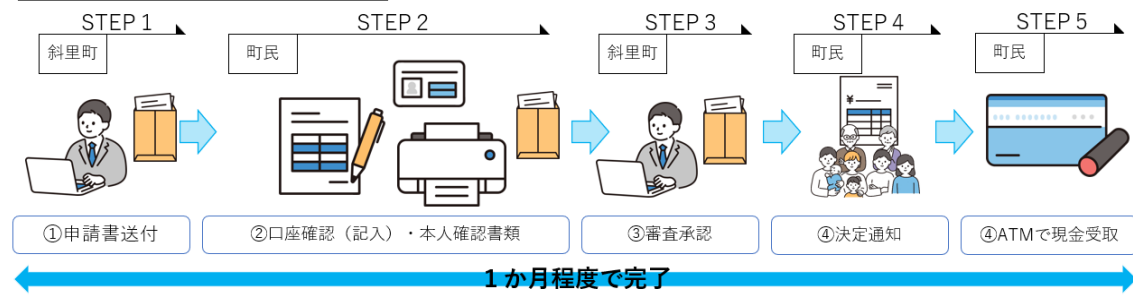
#### 【必要なもの】

- ☞ マイナンバーカード(なりすまし防止)
- ☞ 6ケタ以上の電子証明書用パスワード
- ☞ 斜里町公式LINE 友達登録

#### 【令和8年度】 口座振込給付スキームの追加

- 斜里町公式LINEを用いた給付方法に加えて、口座振込給付に係る申請書を対象者に送付

#### 口座振込を行う際の給付金スキーム



### スケジュール

令和8年2月上旬:LINE申請受付開始(順次給付) ➡ 3月上旬:LINE受付終了 ➡ 4月上旬:口座振込給付の実施予定

## 3. 事業費及び財源内訳

歳入 14 款:国庫支出金 02 項:国庫補助金 01 目:総務費補助金 04 節:物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 155,943 千円  
 歳出 01 款:総務費 01 項:総務管理費 28 目:物価高騰重点支援給付金事業 02 大:物価高騰対応重点支援給付金事業 161,981 千円

## 令和7年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業 (未就学児給食費無償化事業)

### 1. 事業目的

物価高の影響が長期化し、その影響が様々な人々に及ぶ中、特にその影響を強く受けている子育て世帯を支援する観点から、未就学児子育て世帯の給食費を無償化する。

### 2. 事業内容

令和6年9月分より、斜里町に住民票を有する者が利用する公立・私立を問わないすべての保育施設において、保護者が負担する給食費を無償化としている。

本事業において、公立保育施設における賄材料費、および町内の認定こども園に対する補助金について国の財源を活用し、未就学児給食費を無償化とする。

### 3. 事業費

単位:千円

| 歳入   | 財源充当先内訳  |
|--|--|
| <p><b>14款・2項・1目</b><br/><b>・物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金</b><br/><b>16,000千円</b></p> <p>・一般財源 1,534千円</p> | <p>3款・2項・3目</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・双葉保育園管理運営事業費(賄材料費) 6,213千円</li> <li>・はまなす保育園管理運営事業費(賄材料費) 6,555千円</li> </ul> <p>3款・2項・4目</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・へき地保育所管理運営事業費(中斜里・ウトロ)(賄材料費) 1,540千円</li> </ul> <p>3款・2項・6目</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・子どものための教育・保育事業費(認定こども園分) 3,226千円<br/>(未就学児子育て世帯給食費無償化補助金)</li> </ul> <p>※未就学児 231名分</p> |
| 歳入合計 17,534千円  | 歳出合計 17,534千円  |

※ 尚、令和8年度についても、本省繰越を活用し、未就学児の無償化、小学生無償化の不足分、中学校の値上分について交付金を充当する予定。

## 物価高対応子育て応援手当支給事業

### 1. 目的

物価高の影響が長期化し、その影響が様々な人々に及ぶ中、特にその影響を強く受けている子育て世帯を支援する観点から、児童手当を受給する世帯に対し、物価高対応子育て応援手当を支給する。

### 2. 支給対象者

- (1) 令和7年9月分の児童手当受給者
- (2) 上記(1)のほか、令和7年9月30日の翌日以後令和8年3月31日までの間に出生した児童の父母等
- (3) 令和7年9月分の児童手当受給者の配偶者であって、令和7年9月30日以後令和8年3月31日までに離婚により新たに児童手当の受給者となった者
- (4) 令和7年9月30日後、支給決定前までの間に受給者等が死亡した場合、当該死亡した者に係る支給要件児童に係る児童手当の支給を受ける者

### 3. 対象児童

上記「2 支給対象者」に支給される児童手当の対象児童

### 4. 支給額

対象児童1人につき20,000円

5. 事業費 30,421千円

### 6. 事業費概要

[歳入]

単位:千円

| 科目           | 補助金名              | 予算額    |
|--------------|-------------------|--------|
| 国庫補助金／民生費補助金 | 物価高対応子育て応援当事業費補助金 | 27,900 |
|              | 物価高対応子育て応援当事務費補助金 | 2,521  |
| 合計           |                   | 30,421 |

[歳出]

単位:千円

| 科目      | 事業費    | 備考                            |
|---------|--------|-------------------------------|
| 事務員報酬   | 498    | 会計年度任用職員1人×3ヶ月                |
| 手当      | 196    | 職員時間外勤務手当、会計年度任用職員通勤手当        |
| 消耗品費    | 159    | 用紙等                           |
| 通信運搬費   | 286    | 郵送料                           |
| 手数料     | 1,382  | 口座振込手数料                       |
| 補助金・交付金 | 27,900 | 1,395人×20,000円<br>(公務員分見込を含む) |
| 合計      | 30,421 |                               |